



TITLE:

公式に依る累進に就いて

AUTHOR(S):

柏井, 象雄

CITATION:

柏井, 象雄. 公式に依る累進に就いて. 経済論叢 1934, 39(3): 444-456

ISSUE DATE:

1934-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130494>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第三號

第三十九卷

昭和九年九月一日發行

論叢

所得の綜合累進課税に就きて……………法學博士 神戸正雄
貨幣の將來效用について……………文學博士 高田保馬
農業生産過程に於ける協同化……………經濟學博士 八木芳之助

時論

遊資の増加とその歸趨……………經濟學博士 小島昌太郎

研究

勞働管理官の職能に就いて……………經濟學士 大塚一朗
金爲替本位樣式の展開に就いて……………經濟學士 松岡孝兒
取引所の公定する相場に就て……………經濟學士 今西庄次郎

說苑

公式に依る累進に就いて……………經濟學士 柏井象雄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

說苑

公式に依る累進に就いて

柏井象雄

一 緒 言

(一) 我所得税の税率の發達——明治二十年（西曆一八八七年）近代的租税制度への第一歩として、我國は所得税を採用するに至つたが、之に對して適用された税率は百分比に依る全額累進であつた。當時所得税の祖國たる英國すら所得税に對して源泉課税主義の比例税率を採用しつゝあつたに比し、¹⁾ 我所得税法が累進税を採用したるは税率論の見地より見る限り一步之に先じたるものである。勿論我所得税法は我國獨創のものでなく寧ろプロシヤ所得税法の模倣として制定されたものであるが、²⁾ 比例税の考へ方すら消化し難き當時の我

國に於て、極めて粗雑ながらも、近代的なる色彩を所得税法の上に畫いたのである。³⁾ 只百分比に依る全額累進にありては、税率は累進階段の刻みに於て急激なる飛躍を爲し、爲に大所得者の方が小所得者よりも租税支拂後の手取金が小になる不都合を生するのである。⁴⁾ その後明治三十二年・三十七年・三十八年と相次いで税率に關して改正が行はれたが、依然として百分比に依る全額累進制をとつた爲に、税率の急激なる飛躍を除く事は出来なかつたのである。

此の全額累進の缺點を明瞭に指摘したのは明治三十九年の税法審査委員會である。同委員會は「租税に於ける負擔の公平と徴税の簡便とを計る爲」に設けられたものであつて、先づ全額累進制の缺點を指摘すると共に「超過累進率は現今經濟學上物の効用に就き、重要な理論たる限界効用説に適合せるものにして、學説及び實際に適せる主義なりとす」⁶⁾ として超過額累進の採用を主張した。遂に大正二年に所得税法を改正して第三種所得税に於ける税率を全額累進より超過額累進

1) H. Arendt; Entwicklung und innerer Aufbau der englischen Einkommensteuer. 1931: SS. 5-6

2) 汐見博士; 各國所得稅制論、八頁、及び二四七頁—二六〇頁

3) 汐見博士; 前掲書、九頁

4) 汐見博士; 税率論(經濟論叢、第三十三卷、第一號)

5) 大藏省主税局; 内國稅の税率及納期に關する沿革摘要、第一所得稅參照

に改め、大正七年・九年・十五年の税率の改正に當つても、超過額累進の大原則は改められる事無く、現行所得税法の特色を爲してゐるのである。⁷⁾

(二) 現行税率と公式に依る累進との關係——我々が現行所得税法の規定せる第三種所得税の税率を眺め、又税率の進み方を一の圖形を以て示した場合に先づ感ずる事は、累進階段及び累進税率の進み方に何等の規則性の無き事及び税率が累進階段を境目として波狀を呈する事である。(第六圖表參照⁸⁾)

かくて何が故に現行税率に於ける累進階段及び累進税率の進み方には何等の規則性が無いのか、又如何なる根據に基きてかゝる進み方を爲すのであるか、更に又税率は何が故に波狀を呈し特定の所得額に至る毎に連續性を破らねばならないかの疑問を生じ、同時に我々は連續的に累進し而かも確固たる根據に立つ理想の税率を得可き方法無きかを思ふのである。而して連續的に累進する税率を得可き一の試みとしては、已に早くより色々の根據に基きて企てられた所謂公式に依る

公式に依る累進に就いて

累進 (Formelarif) がある。⁹⁾

然らば公式に依る累進とは如何なるものか、又公式に依る累進に依りて果して公平なる課税を爲し得ると共に實際問題としても之を適用し得るものなりや否や、之私が此處に於て公式に依る累進の研究を試みんとする所以である。而して以下に於ては特に所得税を對象として公式に依る累進の研究を進め度いのである。

二 公式に依る直線累進 (Linienformelarif)

(一) 公式に依る直線累進の缺點——從來乃至現在一般に用ひられる累進制にありては、先づ課税物件たる所得額が數個の累進階段に分たれ、之と共に各累進階段に適用せらる可き累進税率が定められ、此の兩者の關係より各所得額に對する租税額が算定され、累進税率適用の方法に依り或は全額累進或は超過額累進と稱されたのである。公式に依る累進にありては、税率が課税物件たる所得額の函數として與へられ、例へば税率と所得額とは、 $y = f(x)$ なる關係を以て示され、此の公

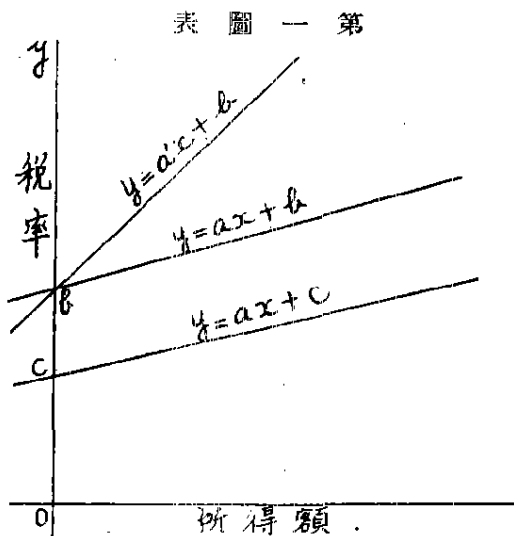
6) 稅法審査委員會審査報告參照
7) 大藏省主稅局；前掲書參照
8) 特に15000圓までを示す。

9) K. Bräuer.; Umriss und Untersuchungen zu einer Lehre vom Steuertarif. 1927. SS. 62. ff.

式が税率算定の基礎となる可き公式を示すのである。而して此の場合に y は税率、 x は所得額を示すのである。

而して此の場合に税率算定の基礎となる可き公式が、 $y = ax + b$ なるが如き一次式を以て示されたる場合には、此の公式は一の直線を示す可きが故に、公式に依る直線累進と稱されるのである。而して此の公式に於ては税率の累進の度合は、第一圖表に於けるが如く此の直線と x 軸との爲す角を示す可き a なる値の大小に依つて規定され、 a の値を大にし或は小にする事に依つて税率の進み方を急激にも緩やかにもする事が出来るのである。又 b なる値を大にし或は小にする事に依り、自由に同一所得額により大なる税率を適用する事も出来れば又より小なる税率を適用する事も出来る。

かゝる公式に依る直線累進に於て、 a の値を大にすれば、即税率の進み方を急激にすれば、税率は急激に累進するの結果、税率が百分比にて示されたるものと



する時は、税率が速やかに百分なる値に達し全所得を没収する事となるのみならず、その累進の度を急激にする

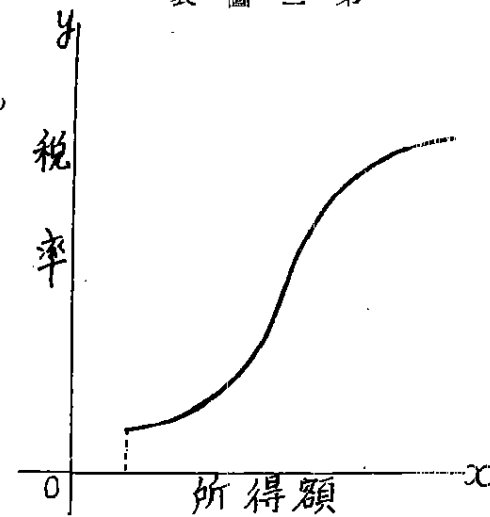
の結果宛かも税率の急激なる飛躍にも近き結果を生ずる事となるのである。かくて公式に依る直線累進に於てかゝる缺點を除かんとして、 a の値を小にし従つて税率の進み方を極めて緩やかにする時は、税率が極めて大なる所得額に至つて始めて百分に達する故に、實際問題としての全所得額の没収は之を避け得るが、税率の進み方が極めて緩やかなるの結果、比例税率の適用と何等擇ぶ所無き事となるのみならず、 b を比較的

大とせざる時は、財政需要の大なる場合には、此の公式は實際問題としては不適當となるのである。¹¹⁾のみならず一般に所得税にありては累進税率の形式的累減の精神がとられるを以て、¹²⁾一様な割合を以て所得額の増加に伴ひ税率の累進する、公式に依る直線累進は理想的なるものとは稱し難く、^(註)公式に依る直線累進の採用に當つては、何等かの修正を必要とするのである。即かゝる修正方法としては x 軸と異なる角度を爲す數個の直線を組み合はせる方法と、控除額を許し以て形式的累減の思想に合致せんとする方法とがある。¹³⁾

(註) 神戸博士の説に依れば、「租税負擔能力の差異は、(所得の消費的方面を問題とすれば)中小階級に於て特に著しきが故に、税率の累進の度は中小階級に於て急激にし、漸次所得額の増加と共に緩やかにす可きである。又資本の海外逃避大資本に對する生産獎勵等の見地よりしても、大所得を重課する事は不適當である。更に國民所得の最も重要な部分を構成するものは、中小所得階級にして之等に對して比較的急激に累進する税率を適用し、大所得者に至つて累進税率の進み方を緩やかにする方が、財政收入の見地より見るも適當である。」¹⁴⁾

公式に依る累進に就いて

表 圖 二 第



加するもの増加むしる減少す。」として所得税に適用せられる税率は大體に於て第二圖表の如き形をとる可きものなりと述べてゐる。¹⁵⁾

即公式に依る直線累進の採用に當つては、之に對し

又ランペ (A. Lampe) は

「(a) 一定限以下の所得は個人の生活に必要缺くべからざるものにして擔税力無し。

(b) 一定限以上の所得は比較的烈度の小なる欲望、例へば地位的欲望或は奢侈的欲望に向けられるが故に、所得額の増加と共に擔税力は増加する。

(c) 更に一定點を超へた大所得は國民經濟的に最も重大なる職分を有するものにして、一國の生産維持に不可欠なる資本の構成に向けられる可きものなる故に擔税力は所得額増加するもの

11) W. Kipke; a. a. O.

12) 汐見博士; 税率論、(經濟論叢、第三十三卷、第一號)

13) W. Kipke; a. a. O.

14) 神戸博士; 所得税に於ける累進率、(租税研究、第十卷)

15) A. Lampe; Steuertariflehre. (Wörterbuch der Volkswirtschaft. IV. Aufl. III. Bd. SS. 517-529)

公式に依る累進に就いて

第三十九卷 四四八 第三號 一四〇

て何等かの修正を要するのであるが、その一實例として一九二五年に於けるオーストラリヤ聯邦の所得税法が、その勤勞所得税に對して規定した税率を擧げる事が出来る。¹⁶⁾

(二) オーストラリヤ聯邦に於ける勤勞所得税の税率¹⁶⁾ — オーストラリヤ聯邦に於て一九二五年の所得税法が規定した勤勞所得税の税率は次の如くである。

(1) 二百磅を無條件に控除
(2) 二百磅以上の所得に對しては、二百磅を三磅超過する毎にその控除額を一磅づゝ減じ、所得七千六

百磅に至る迄次の如き公式を以て税率算定の基礎とする。

$$S = 3 + \frac{3}{800} E$$

S : 課税所得一磅につき負擔すべき片を以て示される税率

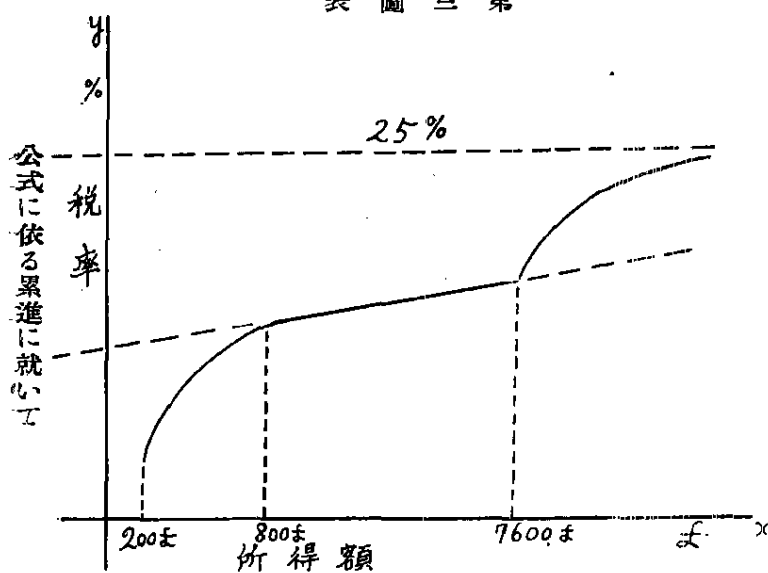
E : 課税所得額

(3) 七千六百磅を超へる所得額につきては、一磅につき五志を課す。

而して此の規定に基きて税率を算定すれば次の表を得るのである。

課税所得一 磅につき 負擔すべき 税額	税 額	税 率
0	0	0
3.00375	3	0.0062
3.0075	6	0.012
3.015	12	0.024
3.01875	15	0.0306
3.0225	18	0.036
3.03	24	0.048
3.03375	27	0.054
3.0375	30	0.06
3.045	37	0.073
3.04875	40	0.079
3.0525	43	0.084
3.03	49	0.096
3.075	62	0.12
3.09	74	0.141
3.105	87	0.163
3.12	100	0.186
3.135	113	0.207
3.15	126	0.228
3.3	264	0.423
3.45	414	0.594
3.6	576	0.75
3.9	836	0.916
4.2	1,344	1.272
4.5	1,800	1.5
6	4,800	2.5
6.75	6,750	2.812
7.5	9,000	3.125
8.25	11,550	3.437
9	14,400	3.75
10.5	21,000	4.375
12	28,800	5
15	48,000	6.25
18	72,000	7.5
21	100,000	8.75
27	172,000	11.25
30	216,000	12.5
31.5	239,400	13.125
32.925	263,400	13.718
34.214	287,400	14.255
35.933	323,400	14.972
38.34	383,400	15.975

表 圖 三 第



更に
その税
率の進
み方が
如何な
る形を
とるか
は、第
三圖表
が之を
示し、
之に依

所得額 £	控除額 £	課税所得額 £
200	200	0
201	200	1
202	200	2
203	199	4
204	199	5
205	199	6
206	198	8
207	198	9
208	198	10
209	197	12
210	197	13
211	197	14
212	196	16
215	195	20
218	194	24
221	193	28
224	192	32
227	191	36
230	190	40
260	180	80
290	170	120
320	160	160
380	140	240
440	120	320
500	100	400
800	0	800
1,000		
1,200		
1,400		
1,600		
2,000		
2,400		
3,200		
4,000		
4,800		
6,400		
7,200		
7,600		
8,000		
8,400		
9,000		
10,000		

800£ 以上の所得は控除額無し、従つて課税所得額は一致す

りて公式に依る直線累進に對する修正の結果を明に知り得るであらう。

(註) 百分比を以て示されたる税率をPとすれば、八百磅と七千六百磅との間の税率は

$$P = \frac{S}{240} = \frac{1}{240} \left(3 + \frac{3}{800} E \right)$$

となり、此の式の示す直線が税率の進む経路である。

三 公式に依る曲線累進(Kurvenformeltarif)

(一) 公式に依る曲線累進の基礎—上述の如く、公式に依る直線累進に依れば税率は一の直線を以て示されるが故に、連續的に税率が累進する長所は之を認め得るが之を實際に適用するに當つては種々の缺點を有す

るが爲に、何等かの修正が必要となる。現にオーストラリア聯邦に於て公式に依る直線累進が適用せられるに當つても、公式が直ちにその儘採用されず之に對して若干の修正が加へられてゐる事は已に説明せし如くである。

かくて公式に依る直線累進の缺點を除去し、而かも連續的に累進する稅率を與へんが爲に、更に複雑なる公式が考へ出されたのである。而して此の場合にありては公式は簡單なる一次式を以て示されず、二次式或は更に高次の式を以て示され、此の公式を圖示する時は一般に一の曲線を以て示され稅率の進み方は此の曲線に依つて現はされるが故に、公式に依る曲線累進なる名が附せられてゐるのである。

かの一八八四年にオーストリア政府に依つて所得稅の稅率算定の基礎として提案された。

$$P = 1 - \left(\frac{135}{m+35} + \frac{48563}{m^2} \right)$$

P…累進稅率

m…毎百グレンの平均數

なる公式も、¹⁷⁾一九二五年の伊太利所得稅法の規定した

$Y = 0.04186 \times 0.36637$
Y…百分比にて示されたる稅率
X…課稅所得額
なる公式も、共に公式に依る曲線累進に屬するものである。

而して公式に依る曲線累進に於ては、ウェーバー・フエナー (Weber-Fechner) の法則に基けるヴエルヌイ (Benouille) の法則が應用され、或は効用遞減の法則が根據として用ひられ、¹⁹⁾或は又經驗的に構成された累進稅率が基礎となり、公平負擔の理想を實現し更に連續的に稅率の累進す可き公式が考案されたのである。我々はその一例としてグローマン (E. Grohmann) の公式を示す事が出来る。²¹⁾

- (一) グローマンの公式²¹⁾即グローマンは
- (1) 稅率は納稅者の負擔能力に適する事
- (2) 稅率が連續的に累進する事
- (3) 稅率は一定限以上の高さに上らざる事
- (4) 公式の利用及び理解に何等の困難を伴はざる事、即公式は平易なる事

17) K. Bräuer; a. a. O. S. 64

18) K. Bräuer; a. a. O. SS. 67-68

19) K. Bräuer; a. a. O. SS. 146-148

20) 土方博士; エツヂワース氏の所得及資本に對する累進稅の公式 (財政學の基礎概念)

21) E. Grohmann; Versuch einer stetig steigenden Scala für die progressive

を條件とし、「所得が増加すれば増加する程その一單位の喪失に依り被る可き苦痛は減少する。」との効用遞減の法則を出發點として納稅者の負擔能力に適合せんとすると共に、

$$(E-m)(1-p) = n \dots p = 4 - \frac{n}{E-m}$$

E … 所得額

P … 百分比にて示されたる稅率

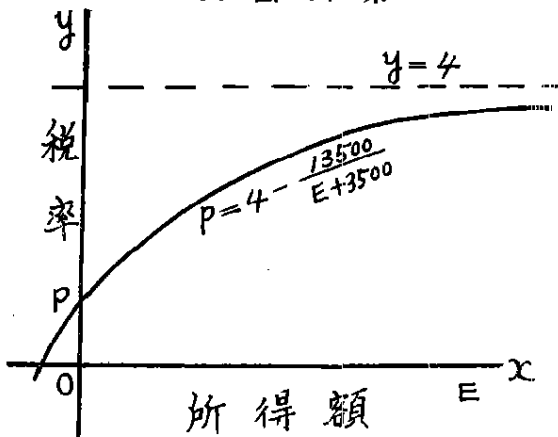
m・n … 他の條件が與へられたる後に決定せらる可き値

なる簡單なる双曲線の公式を擇んで稅率の連續性及公式の平易と云ふ二條件を充さんとしたのである。更に此の公式に於ては4の値が双曲線の漸近線となりpの値即稅率は絶對に此の値を超過する事無き故に、かの(3)なる條件も自ら満足されるのである。^(註一)

更に彼はm及びnの値を決定せんが爲に、効用遞減の法則を利用するのである。即効用遞減の法則に依れば、所得が大となれば大となる程高き稅率にもたへ得る故に、千麻なる所得に1%の稅率が課せられる可き時には、三千二百五十麻には2%なる稅率が課せられ

公式に依る累進に就いて

表 圖 四 第



る可き筈であるとして、此の具體的な數値を彼の公式に代入するのである。即

$$(1000-m)(4-1) = n$$

$$\therefore 3(1000-m) = n \quad (1)$$

$$(3250-m)(4-2) = n$$

$$\therefore 2(3250-m) = n \quad (2)$$

となり(1)(2)より

$$m = 3500$$

$$n = 13500$$

なる値を得る。かくて此のm及びnの値を彼の公式に代入して

$$p = 4 - \frac{13500}{E + 3500}$$

なる簡單なる公式を得るのであるが、此の公式に依つて得られる稅率は第四圖表に於け

るが如き形をとり、更に之に依りて算定せられたる實際の税率は次の表に示すが如き値をとるのである。

所得額 M	税率%
500	0.7
750	0.9
1,000	1.0
1,500	1.3
2,000	1.5
2,500	1.7
3,000	1.9
3,250	2.0
4,000	2.2
5,000	2.4
6,000	2.6
7,000	2.8
8,000	2.9
9,000	2.92
10,000	3.0
15,000	3.3
20,000	3.43
25,000	3.53
30,000	3.6
40,000	3.69
50,000	3.75
100,000	3.87
150,000	3.92
200,000	3.94
300,000	3.95
400,000	3.97
500,000	3.98
1,000,000	3.99

而して此の公式に於て4なる最高限は時と所とに依り、即實際的な諸要求に依り變ず可き値なりとの説明を彼は與へる故に、財政需要・所得の分配状態・各國の所得税の税率等の如き實際的に税率の決定に當りて考慮せられる可き諸要素を綜合して、此の税率の最高限を決定するならば比較的實用性ある公式を得られるのでは無からうか。^(註一)

(註一) グローマンの公式 $(E-m)(4-p)=n$ 即

$$p = 4 - \frac{n}{E-m}$$

が双曲線を示す可き事は、次の數學的方法に依りて證明される。即 p 及び E を夫々 y 及び x に置き換へ、彼の公式を

$$y = 4 - \frac{n}{x-m}$$

從つて

$$xy - 4x - my + 4m + n = 0$$

なる式に改め、之を二次曲線の一般方程式たる

$$ax^2 + 2hxy + by^2 + 2gx + 2fy + c = 0$$

の判別式 $h^2 - ab$ に依つて判定する時は

$$h^2 - ab = \left(\frac{n}{2}\right)^2 > 0$$

となり、 $y = 4 - \frac{n}{x-m}$ なる式は双曲線を示す事となる。從つてグローマンの公式も亦一の双曲線を示す可きものなるのである。

更に

$$y = 4 - \frac{n}{x-m} \rightarrow 4$$

となり $y=4$ は此の双曲線の一の漸近線となる故に、4なる値が税率の最高限となる可き事も知り得るのである。

(註二) 更に効用遞減の法則に出發點を置きて所謂理想の

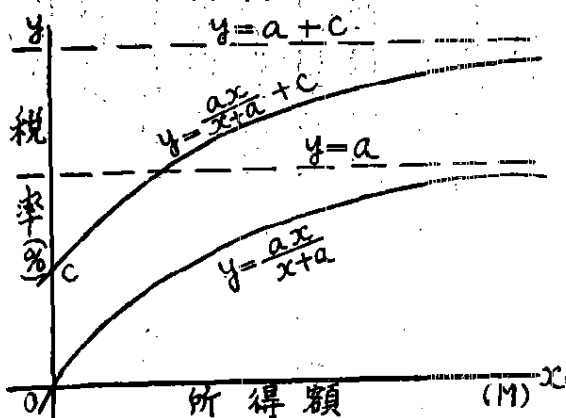
公式に到達せるものにナウマン (P. Naumann) がある。²³⁾ 即

22) K. Bräuer; Steuertarif. (Handwörterbuch der Staatswissenschaften. III. Bd. SS. 1102-1123)

23) P. Naumann; Die Methoden und Probleme in der Bemessung der Einkommensteuer. 1925. SS. 29-32. 及び SS. 60-73

彼は x を以て所得を示すものとし、 y を以て各所得額の限界効用を示すものとすれば、各所得の限界効用は所得額の大となるに伴ひ小となり、即所得額に逆比例して減少す可きが故に、 $y = \frac{ax}{x+a}$ なる方程式を以て示し得る筈であるとなし、之を出発點として所得税の税率を示す可き理想の公式として $y = \frac{ax}{x+a} + c$ を求めた。而して此の公式にて y は百分比を以て示された税率、 x は千麻單位の所得を示すものである。

表 圖 五 第



を達し得るとして、此の公式を $y = \frac{ax}{x+a} + c$ なる公式に變じてゐるが、此の新たな公式に依りても、税率の進み方

公式に依る累進に就いて

を示す可き曲線は何等其の性質を變ずる事無く、只税率が各所得額に對して c % 丈高められたに過ぎないのである。(第五圖表参照) 而して此の公式に依れば連續的に累進する税率を得るのみならず、 a 及び c の値を適當に定める事に依り實際の税率に極めて近き値を得る事を次の表に依つてナウマンは實證してゐるのである。

所得 (1000 M) 單位	$y = \frac{ax}{x+a} + c$ に て $a=51, c=9$ として算定せ る税率 %	1920.3. 29の獨逸 所得税の 税率 %	所得 (1000 M) 單位	$y = \frac{ax}{x+a}$ にて $a=4$ として算 定せる税率 %	プロシヤ 所得税の 税率 %
1	9.98	10.0	1	0.8	0.9
2	10.94	10.5	2	1.33	1.55
3	11.83	11.0	3	1.71	1.73
4	12.71	11.5	4	2.0	2.3
5	13.55	12.5	5	2.22	2.36
10	17.36	14.5	6	2.4	2.43
12	18.71	15.5	7	2.55	2.51
15	20.69	17.0	8	2.67	2.65
20	23.37	19.2	9	2.77	2.8
25	25.76	21.0	10	2.86	3.0
30	27.89	22.57	12	3.0	3.0
40	31.42	25.13	15	3.16	3.0
50	34.25	27.2	20	3.33	3.0
75	39.36	31.13	30	3.53	3.0
100	42.78	34.3	40	3.64	2.2
150	47.06	38.87	50	3.7	3.36
200	49.64	41.95	75	3.8	3.63
400	52.59	46.0	100	3.85	3.9
500	55.28	50.6	200	3.92	3.9
1,000	57.53	55.3			

四 我所得税への公式の適用

(一) 從來の公式に對する批判——以上に於て大體公式に依る累進の如何なるものなるかを明にし、以て所得税に適用せられる可き最も適當なるものとして、公式に依る曲線累進が考へ出されたと云ふ事を知つたのであるが、公式に依る曲線累進に於ては、その出發點としてゐる所の根據はベルヌイの價值法則或は効用遞減の法則であり、かゝる主觀的乃至心理的なる法則に根據を置きて求められた公式が果して妥當なるものなりや否やの疑を生ぜしめるのである。特にスチュアート (Stuart) は効用遞減の法則に依りて累進税を根據づける時に、例としてとる數字の擇び方如何に依り累進税が正しきものとなる事あり、比例税が正しきものとなる事もあり、或は逆進税が正しきものとなる時もあると爲し、又グンテル (E. Günther) は「効用遞減の法則に基く時は、所得額の一定の増加部分毎に累進税率を適用する時、即超過額累進をとる時最も公平なる課税を爲し得る。何となれば一定限迄の所得額は最も烈度強き慾望充足に向けられ、此の一定限を超過する一定

の所得額は烈度の稍弱き慾望の充足に、更に此の點を超過する所得の一定額はより弱き烈度の慾望充足に向けられ、各所得部分は漸次擔税力大となる故に。」と述べているのである。²⁵⁾かくて從來提唱せられた所謂理想の累進税率を示す可き諸公式は、尙充分なるものとは稱し難く、更に確固たる根據に立つ理想の公式が要望せられるのである。

(二) 我所得税へのグローマン及びナウマンの公式の適用——即前述せる所に依りグローマン及びナウマンの公式は、何れも効用遞減の法則に基礎を置くものにして、尙理想的なるものとは稱し難い事を知つたのであるが今假に此の兩者の公式が正しきものとして、又我現行第三種所得税に於ける税率の最高限たる三十六%及び千二百圓に對する〇・八%、千五百圓に對する一%が正しきものとして、前二公式に依りて我國の第三種所得税の税率を算定し、現行能率と比較すれば次表及び第六圖表を得るのである。

此の場合にグローマンの公式及びナウマンの公式は
夫々

$$P = 36 - \frac{184800}{E + 51300} \quad \text{及び}$$

24) E. R. A. Seligman; Progressive Taxation in Theory and Practice. 1894. pp. 137-142

25) E. Günther; Progressivsteuer oder Konfiskation? 1918. SS. 21-23

$$Y = \frac{36x}{x+36}$$

となるのである。

所得 (圓)	現行税率	Naumannの 公式による 税率%	Grohmann の公式による 税率%
1,200	0.8	1.1	0.8
1,500	1.0	1.44	1.0
2,000	1.5	1.89	1.33
3,000	2.4	2.76	1.97
5,000	3.4	4.39	3.18
7,000	4.3	5.86	4.31
10,000	5.4	7.82	5.86
15,000	6.3	10.58	8.13
20,900	7.8	12.85	10.09
30,000	9.6	16.36	13.27
50,000	11.5	20.93	17.76
70,000	13.2	23.77	20.77
100,000	15.0	26.47	23.79
200,000	18.0	30.50	28.65
500,000	21.0	33.58	32.42
1,000,000	23.0	34.74	34.25
2,000,000	25.0	34.91	35.1
3,000,000	26.7	35.57	35.4
4,000,000	28.2	35.67	35.55

即前表及び第六圖表に依りて、前述の二公式が何れも所得税に對する理想の税率を與へるものとすれば、我現行の第三種所得税の税率に對して如何なる點に修正を與へる時、最も公平に近き累進税率を得らるるかを知り得るのである。

五 結 言

公式に依る累進に就いて

今公式に依る累進の研究を終るに當つて、我第三種所得税の税率を再び省みるに、明治二十年に所得税が創設せられ爾來數度に互つて税率が改正せられ現行の規定に達し乍ら、只明治三十九年の税法審査委員會の報告に依り、限界効用の理に基きて超過額累進のとられた事が示されたるのみにして、²⁶⁾その累進階段の刻み方及び税率の進み方には何等の規則性無きのみならず夫が超過額累進に依るの結果税率は不連續性の缺點を現はし、波狀の限界に屬する者が宛かも不當に利益し又不當に損失を蒙るが如き感を與へるのである。かくて連續的に累進する税率を得可き一つの試みとしての公式に依る累進の理想的なるものが要求せられるのであるが、前述の如く從來提唱せられた諸公式は尙完全なりとは稱するを得ない。然るに租税負擔が大となれば大となる程公平なる税率への要望が強まる以上、²⁷⁾理論的にも實際上に於ても何等難點無き公式が考案せられ、以て理想の累進税率が所得税に適用せられるに至る可き事は動かす可からざる一々の要求である。此の意味に於て私の此處に紹介した所謂公式に依る累進が一の問題を提供し得るとせば、本研究の目的は達せられたのである。

26) 税法審査委員會審査報告參照

27) E. Günther; Existenzminimum und Steuermaximum, 1925. SS. 9. ff.

第六圖表

